

(独)国立病院機構

https://nho.hosp.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

診療業務に係る病棟等施設又は医療機械等の整備を行い、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療の提供を行っている。
(参考)財政投融資対象外の主な事業内容としては、上記医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

5年度財政投融資計画額	4年度末財政投融資残高見込み
286	4,164

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	4年度	5年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	-	-	-
2.国の収入(国庫納付等) ※	-	△422	△422
3.出資金等の機会費用分	538	3,012	+2,475
1~3 合計=政策コスト(A)	538	2,590	+2,053
分析期間(年)	43年	42年	△1年

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	4年度	5年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	538	2,590	+2,053
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	572	1,052	+480
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△34	1,539	+1,573
国の支出(補助金等)	-	-	-
国の収入(国庫納付等) ※	-	△422	△422
剰余金等の機会費用分	△34	1,961	+1,995
出資金等の機会費用分	-	-	-

③ 経年比較分析(対前年度実質増減額の算出)

(単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	4年度	5年度	単純増減
		538	2,590	+2,053
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を5年度分析に合わせた結果)	476	1,328	+852

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・4年度の新型コロナ関係補助金受入等に伴う期首準備金残高増によるコスト増 (+701億円)
- ・5年度の投資増に伴う業務費用増等によるコスト増 (+573億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・5年度における前倒し国庫納付によるコスト減 (△422億円)

④ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
			2,590	3,277	+686

(A) 政策コスト【再掲】	診療業務収入△1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
			2,590	2,891	+301

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

〔試算の概要〕

対象範囲の事業は、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療の提供を行うために必要な独立行政法人国立病院機構の診療業務に係る病棟等施設又は医療機械等の整備である。

分析期間については、当該事業に係る令和5年度～7年度までの財政融資資金借入金予定額400億円及び既存の財政融資資金を償還するまでの42年間となっている。

〔将来の事業見通しの考え方〕

診療業務収入については、建替整備を計画している病院について、最長7年度まで投資継続を見込み、8年度以降に係る投資計画(耐用年数を経過した後の更新)を見込まないことを勘案した試算としている。

(単位:億円)

年度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
	30	元	2	3	4	5	6～46年度
診療業務収入	9,961	9,904	10,344	11,244	10,800	10,523	各年度とも前年比△0.3%
診療業務支出	8,797	8,989	8,984	9,233	9,462	9,585	各年度とも前年比△0.3%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

〔補助金等が投入される理由〕

医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきもの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与するため。

(根拠法令)

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)

第四十六条

政府は予算の範囲内において独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。

【国庫納付根拠法令】

独立行政法人国立病院機構法(平成14年法律第191号)

第十七条第二項

機構は、前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

- 国立病院機構は、中央省庁等改革基本法を受けて制定された「独立行政法人国立病院機構法(平成14年法律第191号)」に基づき、旧国立病院特別会計のうち、国立高度専門医療センターを除く全国154の国立病院・国立療養所を運営する独立行政法人として平成16年4月1日に設立された。
- 国立病院・国立療養所については、行政改革の一環として昭和61年以降87施設を対象として「統廃合」又は「経営移譲」による再編成を行ってきた。平成25年5月に最後の1病院の統廃合が実施され、全ての再編成が完了した。(令和5年4月1日現在:140病院)
- 独立行政法人への移行後、集中的に経営改善に取り組んだ結果、多くの病院は資金繰りが改善し、建物や医療機械の将来投資が可能となったが、依然運営費相当の収益を確保できていない病院や経常収支率が100%に満たない病院については、抜本的な病院改革や経営改善が求められることから、病院毎に平成26年度を最終年度(3カ年計画)とする経営改善計画(リスタートプラン)を実施。平成27年度以降も、引き続き、本部、グループ事務所と緊密な連携を取りながら、個別病院の経営改善を図っているところである。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

国立病院機構は、患者の目線に立った安心で質の高い医療の提供、ネットワークを活かしたエビデンスの形成など質の高い医療に関する調査及び研究、良質な医療人の育成を目指す技術者の研修等の業務を通じて、我が国の医療の向上に貢献するとともに、国の医療政策の中で以下のような重要な役割を果たしている。

- 先駆的医療に関する役割
各臨床研究センター(部)を中心とした政策医療ネットワークを活用して症例データベースを構築すること等により多施設共同研究及び治験等を実施する。

- 歴史的・社会的な経緯等で他での対応が困難な分野での役割

(R4.10時点)

	施設数	病床数
結核医療施設	41施設	1,019床
重症心身障害児(者)施設	75施設	8,112床
進行性筋ジストロフィー施設	26施設	2,347床
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関	14施設	433床

- 災害発生時の医療支援
○平成28年4月に熊本県で発生した大地震に対応するため、国立病院機構の病院からも多くのDMAT、DPATを被災地へ派遣し、被災者の初期救護活動を行った。
○新型コロナウイルス感染症への対応については、中国武漢からの帰国者対応のため税務大学校等にDMAT等を派遣、また、横浜検疫所に薬剤師を派遣するとともに、ダイヤモンド・プリンセス号船内での診療のためDMATの医師などを派遣した。

○令和4年度からDMAT事務局の業務に新興感染症対応が追加され、新興感染症拡大時の各自治体への支援等を行っている。

- 国家的見地から重要な医療政策を実践する役割

- 基幹型臨床研修指定病院
・54施設(令和4年度)
- 協力型臨床研修指定病院
・70施設(令和4年度)
- アレルギー疾患中心拠点病院
・1施設
- エイズブロック拠点病院
・4施設

- 地域医療への貢献

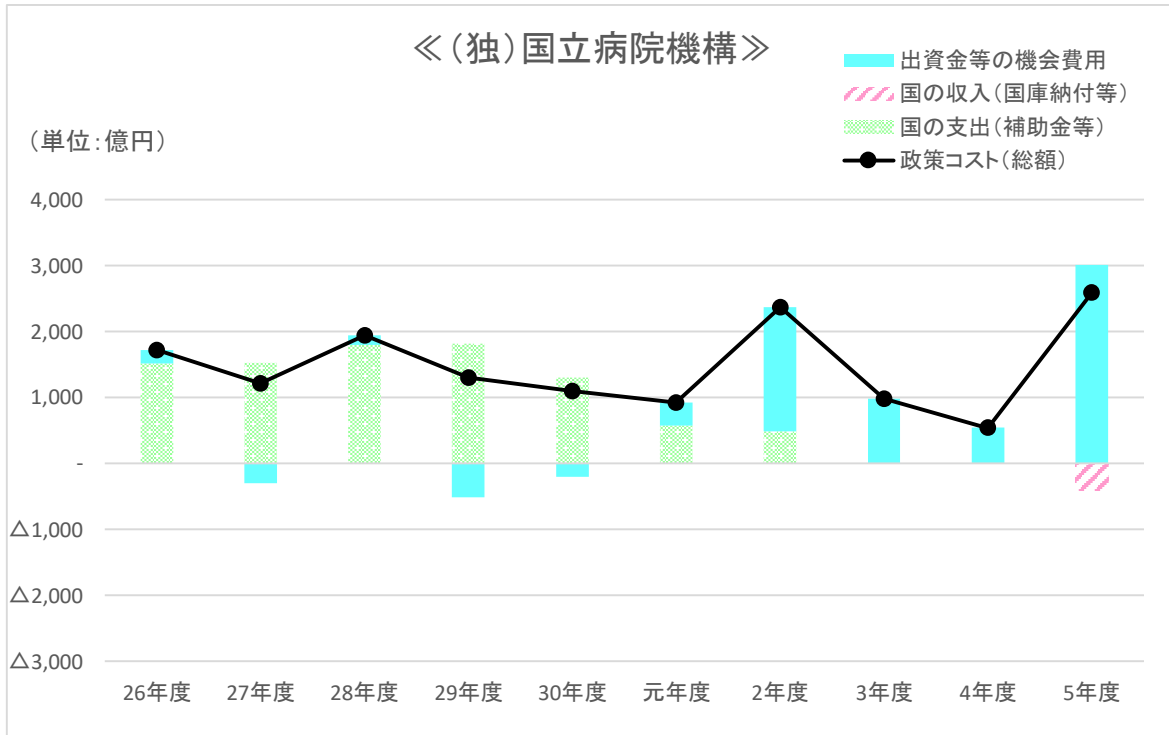
全国の拠点病院等に占める割合	NHO	全国	割合(%)
救命救急センター(R4.7現在)	21施設	300施設	7.0%
総合周産期母子医療センター(R3.4現在)	5施設	112施設	4.5%
地域周産期母子医療センター(R3.4現在)	20施設	296施設	6.8%
基幹災害拠点病院(R4.4現在)	5施設	64施設	7.8%
地域災害拠点病院(R4.4現在)	32施設	701施設	4.6%
がん診療連携拠点病院【全体】(R5.4現在)	35施設	456施設	7.7%
都道府県がん診療連携拠点病院(R5.4現在)	3施設	51施設	5.9%
地域がん診療連携拠点病院(R5.4現在)	30施設	357施設	8.5%
へき地拠点病院(R3.4現在)	10施設	341施設	2.9%

【参考】

全国の病院(8,156病院(R4.10))に占めるNHOの比率は約1.7%

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
政策コスト(総額)	1,719	1,212	1,935	1,298	1,093	923	2,366	975	538	2,590
国の支出(補助金等)	1,511	1,520	1,796	1,811	1,303	571	479	-	-	-
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△422
出資金等の機会費用	208	△308	139	△513	△210	351	1,888	975	538	3,012

【政策コストの推移の解説】

- 令和2年度までは国時代相当部分の退職手当に対する運営費交付金が漸減していたため、補助金等に係る政策コストも漸減し、令和3年度に運営費交付金が皆減となったためそれ以降の補助金等に係る政策コストが0となった。
- 令和元年度から令和2年度にかけて、働き方改革の影響等による人件費増等(固定費)により、出資金等の機会費用が増加した。
- 令和3年度から令和4年度にかけて、新型コロナ関連補助金の受入の影響等により期末準備金が増となり、出資金等の機会費用が増加した。
- 令和5年度は、費用面では投資の拡大による減価償却費の増加、人件費や光熱費等の増加により、収入面ではコロナ禍後の診療業務収益の減少により、出資金等の機会費用が増加した。

【政策コスト分析結果(令和5年度)に対する財投機関の自己評価】

- 令和5年度は令和4年度と比べ政策コストが増加した。令和5年度以降もコロナ禍の影響が不透明な中、状況が好転する可能性はあるものの、コロナ禍以前までは戻らず厳しい状況が続くと予想され、引き続き効率的な病院経営に取り組む必要があると考える。
- 感応度分析(前提金利+1%ケース)の結果、政策コストは686億円増加した。これは、支払利息が増加することに加え金利差による割引率の低下による機会費用の増加によるものである。引き続き効率的な病院経営に取り組む必要があると考える。
- 感応度分析(診療業務収入△1%ケース)の結果、政策コストは301億円増加した。これは、診療業務収入の減少が診療業務支出の減少を上回ることによるものである。引き続き効率的な病院経営に取り組む必要があると考える。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	3年度末実績	4年度末見込	5年度末計画	科目	3年度末実績	4年度末見込	5年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	453,200	496,741	404,500	流動負債	204,961	200,025	210,837
現金及び預金	163,259	196,409	101,554	運営費交付金債務	5,042	-	-
有価証券	70,000	70,000	70,000	預り補助金等	904	862	-
医業未収金	170,953	179,927	178,859	預り寄附金	2,029	-	-
未収金	40,012	41,424	45,107	一年以内返済長期借入金	45,425	39,834	39,631
棚卸資産	8,038	8,038	8,038	買掛金	43,609	47,127	54,019
前払費用	182	140	140	未払金	70,865	74,636	79,898
未収収益	4	4	-	一年以内支払リース債務	141	105	129
その他流動資産	751	799	803	未払費用	35	35	35
固定資産	1,059,900	1,026,582	1,054,309	未払消費税等	853	853	853
有形固定資産	1,043,519	1,014,805	1,028,292	預り金	4,094	4,094	4,094
建物	479,599	467,346	450,313	前受収益	18	-	-
構築物	16,017	15,062	14,312	引当金	31,618	32,196	31,897
医療用器械備品	63,376	51,943	65,948	賞与引当金	30,364	30,943	30,644
その他器械備品	14,473	10,388	24,701	損害補償損失引当金	1,253	1,253	1,253
車両	212	228	232	一年以内履行資産除去債務	1	1	1
土地	468,237	468,237	468,237	その他流動負債	329	283	282
建設仮勘定	1,527	1,522	4,470	固定負債	799,582	772,725	748,578
その他有形固定資産	79	79	79	資産見返負債	55,223	52,670	50,328
無形固定資産	14,310	9,607	23,721	資産見返運営費交付金	1,248	817	817
ソフトウェア	14,046	9,343	23,458	資産見返補助金等	52,300	50,420	48,594
電話加入権	195	195	195	資産見返寄附金	1,403	1,235	917
その他無形固定資産	69	69	69	資産見返物品受贈額	271	198	-
投資その他の資産	2,071	2,170	2,296	長期預り寄附金	53	53	53
長期貸付金	1,235	1,347	1,485	長期借入金	405,323	376,589	365,558
破産更生債権等	1,706	1,804	1,806	長期未払金	411	378	344
貸倒引当金	△ 1,706	△ 1,804	△ 1,806	リース債務	217	177	137
長期前払費用	37	25	12	引当金	-	-	-
災害備蓄在庫	782	782	782	退職給付引当金	296,954	302,202	292,290
その他投資資産	17	17	16	資産除去債務	41,256	40,513	39,769
				その他固定負債	144	144	98
				(負債合計)	1,004,543	972,749	959,415
資産合計	1,513,100	1,523,323	1,458,809	資本金	-	-	-
				政府出資金	202,906	202,906	202,906
				資本剰余金	223,711	223,310	222,933
				資本剰余金	234,371	234,371	234,371
				その他行政コスト累計額	△ 10,660	△ 11,061	△ 11,438
				減価償却相当累計額(△)	△ 6,630	△ 7,031	△ 7,408
				減損損失相当累計額(△)	△ 8	△ 8	△ 8
				除売却差額相当累計額(△)	△ 4,022	△ 4,022	△ 4,022
				利益剰余金	81,940	124,358	73,555
				積立金	-	81,940	82,158
				当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	81,940	42,418	△ 8,603
				うち当期総利益又は当期総損失(△)	85,915	42,418	△ 8,603
				(純資産合計)	508,557	550,574	499,394
				負債・純資産合計	1,513,100	1,523,323	1,458,809

(注)1.貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	3年度実績	4年度見込	5年度計画
経常収益	1,148,596	1,110,394	1,077,188
運営費交付金収益	671	5,449	-
診療業務収益	1,129,247	1,088,507	1,062,143
教育研修業務収益	4,973	4,937	4,817
臨床研究業務収益	8,280	8,260	7,237
その他経常収益	5,425	3,241	2,991
経常費用	1,057,833	1,067,611	1,085,582
診療業務費	1,024,980	1,036,210	1,054,908
教育研修業務費	7,354	7,354	7,186
臨床研究業務費	11,708	11,305	10,780
一般管理費	4,014	4,002	4,033
その他経常費用	9,778	8,739	8,676
経常利益又は経常損失(△)	90,763	42,783	△ 8,394
臨時利益	522	143	-
固定資産売却益	40	-	-
その他臨時利益	482	143	-
臨時損失	5,371	508	208
固定資産売却損	0	0	-
固定資産除却損	1,566	200	200
固定資産減損損失	2,812	8	8
その他臨時損失	993	300	-
当期純利益又は当期純損失(△)	85,915	42,418	△ 8,603
当期総利益又は当期総損失(△)	85,915	42,418	△ 8,603

(注)1.損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。